	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復興交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
方針① 被災した都市基盤施設を早期に復旧するとともに、防災機能向上のために必要な整備を行います。																								
施策ア 道路・河川、港湾施設などを復旧します。																								
1 ◎	道路復旧事業	被災した道路の復旧 ・主要地方道大船渡綾里三陸線 ・主要地方道大船渡広田陸前高田線 ・県道丸森権現堂線 ・県道碁石海岸線 ・県道崎浜港線 ・市道野々田川口橋線ほか	国・県・市	H23～H25	着手済	※有	【現状】 ・災害査定終了（市道114カ所、市橋梁3カ所） ・工事発注に向けて事務事業を推進（平成25年9月末日現在で市道113カ所、市橋梁2カ所を発注済） 【課題】 ・防潮堤など他施設・工事との関連で調整・検討を要する事業がある	1,411,985	804,080	607,905				595,491	737,777	78,717									建設課
2 ○	道路新設・改良事業	高台や防災拠点へのアクセス道路、災害時の避難路、緊急車両が進入できない狭隘道路、地盤沈下により冠水する道路、浸水区域内のまちづくりと一体となった道路などの整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道市役所庁舎前線、田茂山明神前線、大船渡北小学校線、山口6号線、沢田宮野線、細浦地区避難路、石浜海岸線、白浜地区避難路、浦浜地区避難路、吉浜中学校線ほか	県・市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：13路線の測量設計・工事発注済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	16,723,000		9,560,000		5,730,400	1,432,600		412,428	2,914,000	5,723,572	6,171,000	775,000	460,000	267,000			建設課
3 ◎	河川復旧事業	被災した河川の復旧 ・盛川、須崎川、船河原川、立根川、後ノ入川、合足川、甫嶺川、泊川、浦浜川、吉浜川（県管理河川） ・門ノ浜川、大田川、中村川、小石浜川、白浜川ほか9河川（市管理河川）	県・市	H23～	着手済		【現状】 ・災害査定終了（市管理河川2カ所） ・工事発注に向けて事務事業を推進（市管理河川1カ所発注済） ・県管理河川（盛川ほか）についても発注済 【課題】 土地利用計画との調整を図る必要がある	2,624,863	9,283	2,615,580				1,957	382,798	1,140,108	800,000	300,000						建設課
4 ○	林道整備事業	主要道を補完する林道の開設 ・林道平根線　施工延長　5,500m ・林道甫嶺線　施工延長　6,000m	県・市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平根線は工事発注済 ・甫嶺線は工事発注に向けて準備中 【課題】 ・甫嶺線道路用地の確定	1,800,000		1,800,000				6,504	43,685	276,680	239,070	239,070	239,070	239,070	239,070	277,781		農林課
5 ◎	林道改修事業	既存の林道の拡幅改修などによる主要道補完路の整備 ・林道増舘線　施工延長　4,721m ・林道赤崎線　施工延長　18,377m ・林道箱根山線　施工延長　3,598m ・林道箱根山線　待避所設置　8カ所 ・林道蛸ノ浦線　施工延長　1,400m	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・箱根山線は工事終了 ・蛸ノ浦線：市道蛸ノ浦合足線～フレアイランド尾崎岬間（400m）は工事終了→未舗装部分（1,000m）は工事発注に向けて準備中 ・増舘線及び赤崎線は工事発注済 【課題】 ・増舘線及び赤崎線の改修計画作成	124,000	50,330		52,800		20,870		74,361	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,639		農林課
6 ◎	林道施設災害復旧事業	被災した林道の法面などの復旧 ・林道増舘線　5カ所 ・林道赤崎線　7カ所	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・事業終了 【課題】 ・特になし	142,589	137,942				4,647	142,589										農林課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
7 ○	河川改修事業	堤防のかさ上げの検討、護岸の改修など ・盛川、須崎川、大立川など県管理河川 ・下平川 ・上平川 ・茶屋前水路ほか市管理河川	県・市	H23～	検討中		【現状】 ・事業計画を検討中 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	70,000	46,690		23,310				30,000	30,000	10,000							建設課
8 ◎	港湾施設復旧事業	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、 臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	33,541,000	560,000	32,981,000				115,000	1,138,000	5,854,000	13,217,000	13,217,000						港湾経済課
施策イ　湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																								
9 ◎	湾口防波堤復旧事業	大船渡湾の水質に配慮した構造による湾口防波堤の復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・国において、湾口防波堤がない状態での潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施中 ・工事発注済 【課題】 ・復旧工事が湾内環境に与える影響について、検討を継続する必要がある	20,000,000	20,000,000					200,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	4,800,000						港湾経済課
◎	港湾施設復旧事業 【再掲】	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、 臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																	港湾経済課
10 △	環境関連調査事業	水質浄化対策のための基礎資料とするため、震災後の大船渡湾内の水質などについて、外部専門家の意見を聴きながら調査を実施 場所：大船渡湾 方法：採水・採泥後詳細に分析調査	市	H23～H32	着手済		【現状】 ・平成25年度調査については、海水や河川水、底泥の採取が終了し、分析作業中 【課題】 ・湾の水環境を継続して調査し、震災前後での水環境の状況の変化を把握する必要がある ・湾口防波堤の復旧による湾の水環境への影響について、関係機関と連携しながら注視する必要がある	40,000					40,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	市民生活環境課
施策ウ　地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																								
◎	港湾施設復旧事業 【再掲】	・国：永浜地区岸壁(−13m)、野々田地区岸壁(−13m)の復旧 ・県：野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、 臨港道路などの復旧	国・県	H23～	着手済		【現状】 ・一部施設の復旧工事終了 ・県において、大船渡湾内の海岸保全施設の計画検討を踏まえ、海岸堤防の高さをT.P.+7.5mに設定した 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある																	港湾経済課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追1 ◎	海岸施設災害復旧事業	被災した海岸施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸防潮堤、水門などの復旧を実施するとともに、地域住民に親しまれていた海水浴場としての砂浜を復旧 ・海岸施設：越喜来地区、下甫嶺地先	県	H23～H27	着手済		【現状】 ・海岸防潮堤高さをT.P＋11.5mに設定 ・越喜来地区海岸の仮防潮堤工事は終了 ・越喜来地区及び下甫嶺地先の用地境界立会終了 ・平成25年3月に工事発注済 【課題】 ・隣接海岸災害復旧事業など関連事業との調整が必要	5,133,975		5,133,975						1,755,810	2,371,845	1,006,320						建設課
◎	海岸保全施設災害復旧事業【再掲】	被災した農地海岸保全施設に係る応急的な復旧や、新たな基準に基づく海岸堤防の復旧・整備を実施 ・海岸保全施設：吉浜、沖田、合足	県	H23～H27	着手済		【現状】 ・沖田：防潮堤復旧工事終了 ・吉浜、合足：防潮堤復旧工事に着手済（応急堤防工事は終了） 【課題】 ・吉浜海岸防潮林用地の取得																	農林課
○	漁港関係施設等復旧事業（漁港施設）【再掲】	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理：門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白（6漁港） 市管理：碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳（16漁港）	県・市	H23～H27	着手済		【現状】 ・災害査定終了 ・市内全22漁港（県営：6、市営：16）の本復旧事業に着手済 ・市営漁港における施設数（186施設）ベースの着手率は88%→施設全部の使用を開始した施設は37施設（一部の使用を開始した施設を含めると44施設） 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある																	水産課
追 ◎	漁港施設機能強化事業【再掲】	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24～H27	着手済	有	【現状】 ・県と復興交付金交付契約を締結済 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち10漁港で工事実施中→2漁港（扇洞、碁石）が終了 ・未着手の漁港も災害復旧工事の進捗に合わせて随時発注予定 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要																	水産課
施策エ　上水道・下水道を早期に復旧します。																								
11 ◎	水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換（上水道） ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新（簡易水道）	市	H23～H30	着手済		【現状】 ・応急仮復旧は終了 ・災害査定が終了し、具体的な土地利用計画に対応した水道施設の復旧に着手する予定 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、事業を実施する必要がある	3,915,340	2,785,317		27,500	931,437	171,086	155,850	175,632	438,773	807,451	1,091,080	778,200	315,000	153,354			水道事業所 簡易水道事業所

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
12 △	水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24～H32	着手済		【現状】 ・簡易水道事業分で一部着手 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	3,012,257			2,502,657	5,000	504,600		2,457	195,500	595,200	525,900	457,000	584,500	402,200	124,500	125,000	水道事業所 簡易水道事業所
13 ◎	公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始 （平成24年１月開始） 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町) 調査・設計(平成23年度) 管渠修繕(平成25年度終了予定) ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕 （平成25年度終了予定）	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・災害査定終了 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成25年度：外構・周辺整備実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路のかさ上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 《都市下水路》 ・平成24年11月に水門工事終了 ・都市下水路復旧工事 平成24年度：実施設計 平成25年度：復旧工事施工 【課題】 ・特になし	1,940,594	1,780,311		31,100	129,183		694,527	895,467	350,600								下水道事業所
追2 ◎	公共下水道整備事業	被災地の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・盛川左岸幹線推進工事　470m ・土地区画整理事業に伴う面整備（大船渡分区）　37.8ha ・新田都市下水路嵩上げ工事　660m ・大船渡北・下船渡・赤崎南地区防災集団移転促進事業関連下水道工事 ・浄化センター緊急情報配信システム整備	市	H24～H28	着手済	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成25年7月に工事着手 《土地区画整理事業に伴う面整備》 ・協議・検討中 《新田都市下水路嵩上げ工事》 ・平成25年度に工事着手予定 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・下船渡・赤崎南地区 平成25年5月に実施設計着手 ・大船渡北地区 平成25年度に実施設計着手予定 《浄化センター緊急情報配信システム》 ・平成25年度に工事着手予定 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	2,503,927			114,050	2,389,877			10,047	976,880	257,000	230,000	1,030,000					下水道事業所
14 ◎	漁業集落排水施設復旧事業	・蛸ノ浦漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理 （平成23年7月開始） 本復旧工事(平成24年度終了) ・砂子浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・小石浜漁業集落排水施設 通常(生物)処理(平成23年4月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・根白漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 仮設処理施設により通常(生物)処理 （平成23年10月開始） 本復旧工事(平成24年度終了) ・千歳漁業集落排水施設 簡易処理(平成23年5月開始) 本復旧工事(平成24年度終了)	市	H23～H25	着手済		【現状】 ・災害査定終了 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備（MBR施設）により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了（将来的には公共下水道に接続予定） 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度は、処理場周辺整備や被災公共枡の修繕など軽微な復旧事業を実施予定 【課題】 ・特になし	700,218		549,801	8,100	142,317		169,449	516,769	14,000								下水道事業所

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追3 ◎	漁業集落排水施設整備事業	蛸ノ浦地区漁業集落排水区域内の防災集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業に係る下水道施設整備	市	H25～H26	検討中	有 ※有	【現状】 ・事業実施に向けて関係セクションとともに協議・検討中 【課題】 防災集団移転促進事業などと調整を図りながら事業を推進する必要がある	52,240				52,240				39,240	13,000								下水道事業所
施策オ　都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																								
15 ○	防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号（早期改良） ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線（三陸インター接続）	国・県・市	H23～	着手済		【現状】 ・三陸沿岸道路吉浜道路は工事着手済 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	288,000	172,800		109,000		6,200				58,000	80,000	50,000	50,000	50,000			建設課
16 ◎	交通安全施設災害復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～	着手済		【現状】 ・概ね復旧済 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	20,883				16,793	4,090	6,998	6,885	7,000								建設課
17 △	被災都市公園修繕事業	被災した都市公園の遊具や施設の修繕 ・盛川河川敷、笹崎、大田、大田南、みどり町、諏訪前、石橋前公園 ・トイレ、フェンス・遊具などの修繕	市	H23～	着手済		【現状】 ・盛川河川敷公園災害復旧工事終了 ・諏訪前・石橋前公園災害復旧工事発注済 【課題】 ・津波浸水区域であることから、周辺の整備と調整する必要がある	197,715					197,715	9,733	34,982		50,000	50,000	53,000					住宅公園課
18 △	災害対応強化都市公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備（備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯）	市	H24～H28	未着手		【現状】 ・整備予定地に応急仮設住宅が建設されている 【課題】 ・整備が応急仮設住宅撤去後となる	495,000	247,500				247,500						95,000	100,000	100,000	100,000	100,000	住宅公園課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
19 ○	メモリアル公園等整備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園などの整備	国・県・市	H23～H30	未着手		【現状】 ・整備について検討中 【課題】 ・市全体の土地利用計画の中で検討する必要がある	560,000	420,000				140,000				280,000	280,000						住宅公園課 防災管理室
20 ◎	防災センター整備事業	防災拠点施設である防災センターの整備 ・市民の安全で安心なくらしを守り、さまざまな災害に確実に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設として整備	市	H23～H28	着手済		【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計着手済、用地取得予定 【課題】 ・施設の内容や規模について、建設検討委員会などで協議する必要がある	631,871			631,800		71			227,250	361,116	43,505						防災センター建設推進室
21 ◎	衛生センター復旧事業	被災した衛生センター施設・機器の復旧	気仙広域連合	H23	実施済		【現状】 ・工事終了 【課題】 ・特になし	1,337,847	1,058,974				278,873	1,337,847										気仙広域連合衛生課
施策カ　道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。																								
○	道路新設・改良事業 【再掲】	道路のかさ上げなどの検討、地区・地域間を連絡する代替路線の整備 ・多重防災型まちづくり推進事業による県道整備（岩手県復興計画） ・三陸復興道路整備事業による県道整備（岩手県復興計画） 主要地方道大船渡広田陸前高田線 主要地方道大船渡綾里三陸線 県道崎浜港線 県道碁石海岸線 ・市道田茂山明神前線、山田線ほか	県・市	H23～	着手済	有 ※有	【現状】 県道：道路計画について用地測量などを実施中 市道：13路線の測量設計・工事発注済 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある																	建設課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
施策キ　鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。																								
22 ◎	路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、吉浜線、丸森立根線、甫嶺・砂子浜線、立根田谷線	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年10月17日以降は、甫嶺・砂子浜線を除き、バス事業者による運行に移行 ・甫嶺・砂子浜線は、三陸鉄道の運行再開により、平成25年5月1日で廃止 【課題】 ・高台移転先などへの路線開設を検討する必要がある	458,992	56,086	16,096			386,810	67,645	31,707	34,000	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	46,520	商業観光課
追4 〇	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～H27	着手済	※有	【現状】 ・大船渡市総合交通体系検討会議を開催(2回開催済) ・市における公共交通の方向性に関する報告書、コミュニティバスに係る事業計画などを策定(作成)予定 【課題】 ・関係機関との調整	159,041				126,507	32,534		16,126	54,907	44,004	44,004						商業観光課
23 ◎	震災緊急生活交通確保事業	被災により県立病院が機能不全となった市町について、県が広域生活路線バスを運行し、被災住民の県立病院などへの移動手段を確保 ・陸前高田市内～県立大船渡病院	県	H23	実施済		【現状】 ・無料バス運行(平成23年4月～7月):陸前高田市内～県立大船渡病院 ・平成23年8月以降は、事業者によるバス路線運行に移行 【課題】 ・特になし	37,570		18,785			18,785	1,543		4,527	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	商業観光課
24 ◎	三陸鉄道南リアス線代替バス運行事業	三陸鉄道の復旧まで代替バスを運行 ・釜石市上大畑～県立大船渡病院	三陸鉄道	H23～H25	着手済		【現状】 ・釜石・大船渡線を運行している ・沿線市などの負担金拠出を予定していたが、国庫補助による運行に切り替えた 【課題】 ・三陸鉄道復旧までの路線の維持・継続																	商業観光課
25 ◎	JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済		【現状】 ・復興計画に基づき、鉄路復旧については、復興調整会議(事務局:東北運輸局)などの場や個別にJRと協議中 ・BRTによる仮復旧を陸前高田市及び気仙沼市とともに受け入れ(平成24年10月) ・BRTについては、専用道化工事を経て、平成25年3月から運行が開始された ・平成25年9月28日からは専用道が小友駅付近まで延伸されたほか、碁石海岸口駅も設置 【課題】 ・津波浸水区域内での線路のかさ上げ	469					469		133	112	112	112						商業観光課
26 ◎	三陸鉄道復旧支援事業	三陸鉄道の早期再開に向け復旧費用の一部を支援 ・南リアス線延長:37km ・南リアス線被害個所数:247	市	H23～H26	着手済		【現状】 ・復旧工事着手済 ・平成26年4月に全線運行再開予定 ・平成25年4月に部分開通(盛～吉浜間) 【課題】 ・沿線自治体の負担金の拠出	1,445,351		963,567			481,784	143,990	510,069	791,292								商業観光課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
27 ◎	岩手開発鉄道の復旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率：国1/4、市1/4	市	H23	実施済		【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助から別の補助金活用に切り替えた 【課題】 ・特になし																	商業観光課
方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。																								
施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。																								
28 ◎	復興計画策定等支援事業	被災地の被災状況調査の実施や復興計画策定に係る市の取り組みなどへの支援	国	H23	実施済		【現状】 ・復興計画の策定や防災集団移転促進事業などまちづくり事業の取り組みに対する支援を受けた 【課題】 ・特になし	200,000	200,000					200,000										復興政策課
追5 ◎	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～	着手済	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を設置済（平成25年度に同委員会を4回開催予定→2回開催済） ・平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・市民参画を広く図る必要がある	75,635				56,826	18,809		7,350	12,285	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	復興政策課
追6 ◎	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	市	H25～	着手済	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：門之浜地区及び綾里地区 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用	87,200				69,760	17,440			59,900	19,150	8,150						復興政策課
29 ◎	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画法に基づき、災害に強いまちづくりを目指し、市の都市計画に関する基本的な方針を策定 ・目指す都市像及び地域別の整備方針 ・都市施設の整備方針	市	H23～H26	着手済	※有	【現状】 ・平成25年8月に策定業務委託契約締結済 【課題】 ・まちづくり構想や復興計画事業との整合	20,877				16,701	4,176		5,565	15,312								土地利用課
追7 ◎	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域（住居移転跡地）を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24～	着手済	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務を委託済 【課題】 ・有効な土地利用を図るため、適切な事業を導入する必要がある ・地域住民の合意形成	16,380				13,104	3,276		16,380									土地利用課
30 〇	土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・各種測量調査を実施中 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月に事業認可取得 ・個別面談により地権者の換地意向確認中 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	16,825,436		499,000		15,735,576	590,860		251,323	1,144,113	2,200,000	3,700,000	4,500,000	3,200,000	1,220,000	603,000	7,000	土地利用課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
追8 ◎	津波復興拠点整備事業	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H29	着手済	有	【現状】 《大船渡地区》 ・施設整備の方向性などを検討するワーキンググループからの提言を受け、分野別(エリアマネジメント、行政施設及び商業業務施設)の各ワーキンググループにおいて基本計画(案)を策定→専門委員会で詳細検討 ・先行整備地区において用地交渉中 ・平成25年10月に盛土造成工事に着手 《その他地区》 ・事業導入地区選定中 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	20,000,000				15,000,000	5,000,000		27,353	1,776,839	3,900,000	4,830,000	4,850,000	4,615,808				土地利用課
追9 ◎	大船渡駅周辺の産業誘致・振興に向けた調査事業	大船渡駅周辺地区を対象に市街地の再整備に係る諸事業と整合を図りながら、魅力ある新たなまちづくりと産業振興を目指し、市民や来訪者にとって価値のあるブランドを構築するための調査	市	H24	実施済	※有	【現状】 ・平成25年3月に事業終了 【課題】 ・特になし	35,280				28,224	7,056		35,280									環境未来都市推進室
31 ○	小規模住宅地区等改良事業	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																	住宅公園課
施策イ　沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																								
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上(移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数) ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図りながら事業を実施中 ・復興交付金配分状況 　配分決定済 … 21地区(事業実施予定全地区) ・大臣同意取得状況 　同意取得済 … 21地区(事業実施予定全地区) ・5地区(泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区及び港・岩崎地区)において移転住宅団地整備工事に着手済 【課題】 ・事業期間の短縮																	集団移転課
○	土地区画整理事業【再掲】	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	有	【現状】 ・各種測量調査を実施中 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月に事業認可取得 ・個別面談により地権者の換地意向確認中 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																	土地利用課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画 事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事 業 費(千円) 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	担当課
追8 ◎	津波復興拠点整備事業【再掲】	既往最大津波に対しても都市機能を維持するための拠点市街地の整備 ・復興拠点の施設計画及び都市計画の決定 ・津波防災拠点施設、津波復興拠点施設、特定業務施設、公益的施設などの整備	市	H23～H29	着手済	有	【現状】 《大船渡地区》 ・施設整備の方向性などを検討するワーキンググループからの提言を受け、分野別（エリアマネジメント、行政施設及び商業業務施設）の各ワーキンググループにおいて基本計画(案)を策定→専門委員会で詳細検討 ・先行整備地区において用地交渉中 ・平成25年10月に盛土造成工事に着手 《その他地区》 ・事業導入地区選定中 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整																	土地利用課
○	小規模住宅地区等改良事業【再掲】	不良住宅の集合など、生活環境の整備が遅れている地区での住宅などの整備 ・不良住宅の買収除去 ・改良住宅の建設 ・公共施設、地区施設の整備	市	H23～	整理・統合等		【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】																	住宅公園課
○	漁村集落復興事業【再掲】	漁業集落の地盤かさ上げなど防災強化	市	H23～H32	検討中	有	【現状】 ・復興交付金事業計画の検討と併せて事業実施の方向性を検討中 ・浦浜地区の漁業集落防災機能強化事業は、県と補助金交付契約締結済→実施計画作成業務委託予定（平成25年12月）→越喜来地区として崎浜地区も含めて整備予定 【課題】 ・導入地区について検討する必要がある																	水産課
施策ウ　災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																								
◎	防災集団移転促進事業【再掲】	居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転の促進 ・住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定するほか、住宅団地の整備、移転者に対する助成などを行う ・住宅団地の規模は5戸以上（移転しようとする住居の数が10戸を超える場合には、その半数以上の戸数） ・土地利用にあたっては、所有者の意向を確認しながら遊休農地の活用を図る ・移転後の跡地については、再び住宅が建設されて危険が生じることのないよう、条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する	市	H23～H28	着手済	有	【現状】 ・市内各地で対象住民の合意形成を図りながら事業を実施中 ・復興交付金配分状況 　配分決定済 … 21地区（事業実施予定全地区） ・大臣同意取得状況 　同意取得済 … 21地区（事業実施予定全地区） ・5地区（泊地区、小細浦地区、田浜地区、門之浜地区及び港・岩崎地区）において移転住宅団地整備工事に着手済 【課題】 ・事業期間の短縮																	集団移転課
方針③　情報通信基盤の整備を進めます。																								
施策ア　災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																								
32 △	おおふなとさいがいエフエム運営事業	震災後、ライフラインや災害復旧活動、生活に関連した各種情報をエフエムラジオで放送	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成23年3月31日に開局し、原則月～金・1日3回（土・1回）、概ね2時間枠で放送→平成25年3月30日閉局 【課題】 ・特になし（「防災まちづくり」の追1・防災市民メディア構築事業でFM放送機器の整備が終了）	12,262		11,450			812	5,584	6,678										秘書広聴課
33 ◎	地域情報通信基盤復旧事業	越喜来・吉浜地区ブロードバンド施設を修繕し、光サービスを提供 ・光ケーブルのルート設計 ・伝送路(光ケーブル)の再敷設: 9.042m ・自営柱の再設置:9本	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・平成25年2月に工事終了 ・平成25年5月よりIRU契約に基づきサービス開始 【課題】 ・特になし	42,095	28,063				14,032	42,095										企画調整課

	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	復 興 交付金	現状と課題	全体計画						事 業 費(千円)										担当課
								事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
34 ○	地域情報通信基盤整備促進事業	光通信サービス未提供地域の解消に向けて、通信事業者への要望活動を展開（光サービス未提供地域） 末崎町、日頃市町の一部地域、三陸町綾里、猪川町大野、立根町大畑野、赤崎町合足	市	H23～	着手済		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・猪川町大野、赤崎町合足、日頃市町大森など光サービス未提供地域での整備促進																		企画調整課
35 ◎	地上デジタル放送難視聴地域解消事業	テレビ共同受信施設組合などが行う、地上デジタル放送の難視聴（災害による影響を含む）を解消するための施設改修を支援	市	H23～H24	実施済		【現状】 ・対象8組合のうち、6組合が平成24年度までに工事を終了し、2組合が事業を中止した 【課題】 ・特になし	26,612	26,612					17,732	8,880									商業観光課